

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	21103511	事業名称	特別支援教育支援事業(小学校障害児送迎事業)	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(2498)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 50 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	川口市障害児送迎事業実施要項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	委託先:株式会社川口自動車交通・株式会社蔵商	市立小学校に設置する特別支援学級に通学する児童のうち、自宅と在籍する小学校が遠距離(概ね2km以上)の児童及び保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市立小学校に設置する特別支援学級に在籍する遠距離通学児童について、タクシーにより自宅と在籍校との間を送迎し、登下校の安全を確保するとともに、保護者の負担軽減と安心感を担保することにより、教育活動の円滑な実施を図る。	自宅から2km以上のため徒歩による通学が困難な距離にある小学校の特別支援学級に通学する児童を送迎するため、市内特別支援学級設置校を循環するタクシーの運行を実施する。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	新郷南及び東本郷小学校の2校を循環対象としてジャンボタクシーを1系統、及び、タクシーを元郷、神根、安行、前川、戸塚東及び桜町小学校の6校に1系統ずつ6系統を運行し、小学校の特別支援学級に通学する児童を送迎した。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	特別支援学級に通学する児童の安全の確保と保護者の負担軽減に大きく貢献するとともに、定時運行の順守を図ることにより、児童及び保護者の生活スケジュールにも負担をかけることなく送迎を実施することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	送迎自動車循環特別支援学級設置小学校数			指標・目標値の説明(算定式)	各児童の自立を図るために、利用は希望によるものとしているため、目標値は設定していない。				
	単位	校	指標の種別	結果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	8	8	8						
指標②	名称	送迎自動車利用児童数			指標・目標値の説明(算定式)	各児童の自立を図るために、利用は希望によるものとしているため、目標値は設定していない。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
	実績値・達成状況	18	22	28						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	04目	004細目	01細々目	特別支援教育支援事業(小学校障害児送迎事業)			
年度	28年度	29年度		30年度		31年度		32年度		
予算額(A)	15,942	11,290		11,323		14,304		14,304		
決算額(B)=(C)+(D)	15,942	8,800		11,122						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	15,942		8,800		11,122		0		
概算人件費(E)	2,460		2,340		2,370		2,370		2,370	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	18,402		11,140		13,492		16,674		16,674	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	小学校特別支援学級児童の行動特性に配慮した安全な通学環境を創出するために必要な事業であるが、他自治体の実施状況を調査し、児童の安全の確保と保護者の負担軽減に配慮しつつ、新たな送迎方法を視野に入れた事業運営について研究・検討をし、予算の縮減を図る必要がある。	31年度	現状維持で実施
		32年度	効率化して実施
		33年度	現状維持で実施

事業コード	21103511	事業名	特別支援教育支援事業
部会名	第一部会	担当課	指導課

## 【評価の観点及び判定】

・各観点について一定の基準に基づき判定しています。

	評価の観点					選択肢	
	①趣旨・目的及び達成手段	②事業の効果	③事業の効率化	④課題解決への取り組み	⑤今後の事業の方向性	4 適正	適正な事業運営がなされている
A委員	2	2	2	2	2	3 概ね適正	工夫や改善の余地があるが、概ね適正な事業運営がなされている
B委員	3	2	2	2	2	2 改善の必要あり	概ねこのままの事業運営で差し支えないが、工夫や改善が必要である
C委員	2	3	2	2	2	1 抜本的見直し	抜本的に事業の運営を見直したほうがよい
D委員	3	3	2	2	2		
E委員	3	3	3	3	2		
部会全体	2	3	2	2	2		

## 【評価結果(委員)】

- ・部会員からの評価(意見・アドバイス等)は、以下のとおりです。
- ・評価の観点ごとにコメントを並べて掲載しております。
- ・複数の部会員から同様のコメントを頂いた場合は、集約をせずに掲載しております。

No.	I. 評価の観点	II. 評価コメント
1	①趣旨・目的及び達成手段	趣旨・目的に関しては素晴らしいと思うが、達成手段に関しては、受益者負担なしで市が全て捻出しているという点に関して、改善の必要があると思う。
2	①趣旨・目的及び達成手段	他市と比較すると、送迎コストがかかりすぎている。
3	①趣旨・目的及び達成手段	他市に比べ、特別支援学級に関して手厚い支援を行っていることは、非常に評価できる。
4	①趣旨・目的及び達成手段	一部受益者負担があってもよいのではないか。
5	②事業の効果	対象要件である2km以上の根拠は不明とのことであるが、対象にならなかった児童が不憫である。
6	②事業の効果	教育支援という目的は、果たしていると思う。
7	③事業の効率化	当事業を他自治体で行っていないことや、全校設置を行うことで当事業をなくすことができるため、改善の必要がある。
8	③事業の効率化	費用がかかりすぎているため、削減を検討すべきである。

No.	I. 評価の観点	II. 評価コメント
9	③事業の効率化	他市の状況と比較して、過剰な行政サービスと言われかねないことから、拠点校の数を増やす対策がもっと考えられるべきである。
10	④課題解決への取り組み	受益者負担の導入を考えてはどうか。また、50%の設置でも予算はかなり削減できる。
11	④課題解決への取り組み	設置率を現状の40.3%から50%にすることを目標として設定しているが、近隣市に100%の全校設置の市もあることから、全校設置も検討してみてもどうか。
12	④課題解決への取り組み	受益者負担については、無理にならない程度の費用負担を制度化すべきである。
13	④課題解決への取り組み	設置校50%を目指すことで、予算削減には繋がる。全校設置にすべきという考えも理解できるが、拠点校方式は他市では行っていないということであり、手厚い支援を行っているという点では意義があるのではないか。
14	⑤今後の事業の方向性	対象児童が増えていく中で、現状の対応だと費用が増えるため、削減の努力が必要である。
15	⑤今後の事業の方向性	民間の送迎サービス事業者については、もう少し探せるのではないか。現在委託しているタクシー会社についても、現状に満足せず、今後も費用を抑制するための交渉を継続して行うべきである。
16	⑤今後の事業の方向性	今後も対象児童の増加が見込まれるため、拠点校の整備を根本的に進めるべきである。
17	⑤今後の事業の方向性	費用対効果や設置率等、事業の見直しは検討しなければならない。
18	⑥事業全体を通じた総合的な評価	対象児童の増加率に注目したい。タクシー代だけの問題ではないと思われる。解決困難なテーマだが、息の長い取り組みが求められる。

## 【評価結果（第一部会）】

・部会員からの評価(意見・アドバイス等)を受け、部会としての評価結果を以下にまとめました。

評価コメント
<p>・「趣旨・目的及び達成手段」については、川口市独自の取り組みとして実施し、手厚い支援を行っているという点では評価できるが、他市では行っていないため、他市に比べ、市の負担が大きいという問題点がある。</p> <p>・「事業の効果」については、この事業を実施することによって、通学できる児童がいるため、効果がある。</p> <p>・「事業の効率化」については、事業の効果もあり、川口市独自の取り組みとして評価できる一方で、他市が行っていないことから、ある種過剰だと見える場合もある。設置校を増やすことによって、対象児童が減少し、費用負担が少なくなる。</p> <p>・「課題解決への取り組み」については、受益者負担を導入してはどうか。目標である50%の設置でも、受益者負担を導入することで、かなりの額を削減できるのではないか。</p> <p>・「今後の事業の方向性」については、対象児童の増加が見受けられるため、現状の方法で事業を継続した場合、市の費用負担に問題が残る。事業費を削減する方策を研究をしなければならない。</p>